

# 令和2年度当初予算（案）主要施策の概要

県 土 整 備 局

(問合せ先)

事業管理部 県土整備経理課長 依田

電話 045-210-6070

目	次	ページ
I	令和2年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II	令和2年度当初予算の概要	
	1 総括表	1
	2 一般会計	2
	3 県営住宅事業会計	3
	4 流域下水道事業会計	3
	5 公共・県単独土木事業総括表内訳 (一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)	4
III	令和2年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV	県土整備局主要事業の概要	
◎	安全・安心	
	1 災害に強いまちづくり	6
	2 災害時応急活動体制の強化	8
	3 被災地・被災者の支援	9
	4 公共土木施設の維持補修	9
	5 安全で円滑な交通環境の確立	9
◎	県土・まちづくり	
	6 道路施設の適正な維持管理	10
	7 自然環境に配慮したまちづくり	10
	8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
	9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	11
	10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の 重点整備	12
	11 政令市の幹線道路整備への支援	12
	12 道路をより使いやすくする取組み	13
	13 みどり豊かで美しいまちづくり	13
	14 快適な生活を支える下水道の整備・充実など	13
	15 地域の個性を生かした市街地の整備	14
	16 心豊かで安全・安心な住まいづくり	14
	17 特色ある地域づくりの総合的な推進	16
	18 エネルギー政策の推進	17
	19 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	17
	20 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に に向けた取組み	17
	21 持続可能な汚水処理の事業運営に向けた広域化・共同化の取組み	17
	22 施工時期の平準化に向けた取組み	17
V	(参考) 令和元年度2月補正予算(その2)の主な内容	18

## I 令和2年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

### 【基本方針】

- 1 激甚化・頻発化している自然災害を踏まえた災害に強い県土づくり
- 2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路などの都市基盤の整備

### 【ポイント】

#### 1 安全・安心

- 地震や台風などの自然災害に強いまちづくりの推進
- 公共土木施設の老朽化対策や維持管理の着実な推進

#### 2 県土・まちづくり

- 幹線道路の整備や総合的な交通ネットワークの形成
- 地域経済を活性化し、県内中小建設業に配慮した取組みの推進
- 特色ある地域づくりの総合的な推進

## II 令和2年度当初予算の概要

### 1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計 予算額 B	比較増減		令和2年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計	106,632,609	115,306,749	△8,674,140	92.5	15,912,633	49,084,000	7,922,696		33,713,280
特別会計 流域下水道事業会計※	--	21,894,393	△21,894,393	皆減	--	--	--	--	
特別会計 県営住宅事業会計	19,952,246	16,050,590	3,901,656	124.3	1,447,957	1,557,000	16,946,289	1,000	
合 計	126,584,855	153,251,732	△26,666,877	82.6	17,360,590	50,641,000	24,868,985	1,000	33,713,280

※ 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計へ移行

企業会計 流域下水道事業会計	35,019,423	--	35,019,423	皆増
-------------------	------------	----	------------	----

(参考)

合計 (一般+特別+企業会計)	161,604,278	153,251,732	8,352,546	105.5
--------------------	-------------	-------------	-----------	-------

2 一般会計

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計 予算額 B	比較増減		令和2年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	105,612,609	115,030,436	△9,417,827	91.8	15,245,633	48,733,000	7,922,696	33,711,280
土木管理費	11,037,631	13,067,977	△2,030,346	84.5	168,098	262,000	915,748	9,691,785
道路橋りょう費	42,685,436	44,209,577	△1,524,141	96.6	6,152,624	27,972,000	894,892	7,665,920
河川海岸費	24,313,557	21,542,194	2,771,363	112.9	5,219,502	11,704,000	2,773,710	4,616,345
砂 防 費	6,504,715	7,774,167	△1,269,452	83.7	2,070,160	3,157,000	725,547	552,008
港 湾 費	1,493,652	1,722,276	△228,624	86.7	177,007	389,000	581,476	346,169
都市行政費	5,150,384	5,168,526	△18,142	99.6	25,843	3,663,000	554,707	906,834
都市計画費	5,914,202	7,990,422	△2,076,220	74.0	1,378,008	1,586,000	298,586	2,651,608
下水道費	3,582,661	3,644,424	△61,763	98.3	12,163	--	--	3,570,498
住 宅 費	4,930,371	9,910,873	△4,980,502	49.7	42,228	--	--	4,888,143
使 途 を 指 定 し ない 収 入	--	--	--	--	--	--	1,178,030	△1,178,030
災 害 復 旧 費	1,020,000	276,313	743,687	369.1	667,000	351,000	--	2,000
公共土木施設 災 害 復 旧 費	1,020,000	276,313	743,687	369.1	667,000	351,000	--	2,000
一般会計 合計	106,632,609	115,306,749	△8,674,140	92.5	15,912,633	49,084,000	7,922,696	33,713,280

### 3 県営住宅事業会計

(単位 千円、%)

内 訳 科目	令和2年度	令和元年度	比較増減		令和2年度当初予算の財源内訳			
	当初予算額	6月現計 予算額			特 定 財 源			繰 越 金
	A	B	A - B	A / B	事業収入	繰 入 金	その他	
県営住宅事業費	19,952,246	16,050,590	3,901,656	124.3	10,284,967	4,790,000	4,876,279	1,000
住 宅 費	10,575,422	7,299,827	3,275,595	144.9	6,130,007	--	4,444,415	1,000
積 立 金	431,864	--	431,864	皆増	--	--	431,864	--
公 債 費	8,942,960	8,748,763	194,197	102.2	4,152,960	4,790,000	--	--
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--
県営住宅事業会計 合計	19,952,246	16,050,590	3,901,656	124.3	10,284,967	4,790,000	4,876,279	1,000

### 4 流域下水道事業会計

(単位:千円)

科目等		年 度	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 6月現計予算額 B	増減額 A - B	
収益的 収 入	取 益 的 収 入	a	24,937,381	-	24,937,381	
	内 訳	市 町 負 担 金	11,185,606	-	11,185,606	
		他 会 計 補 助 金	2,238,181	-	2,238,181	
		そ の 他 収 入	11,513,594	-	11,513,594	
		取 益 的 支 出	b	26,414,120	-	26,414,120
	内 訳	職 員 費	204,296	-	204,296	
		管渠、ポンプ場及び処理場費	11,580,488	-	11,580,488	
		減 価 償 却 費	13,156,714	-	13,156,714	
		支 払 利 息	504,708	-	504,708	
		そ の 他 支 出	967,914	-	967,914	
収益的収支差引額 (a - b)		c	△ 1,476,739	-	△ 1,476,739	
資本的 収 入	資 本 的 収 入	①	6,956,834	-	6,956,834	
	内 訳	企 業 債	1,211,000	-	1,211,000	
		市 町 負 担 金	1,227,475	-	1,227,475	
		国 庫 補 助 金	3,190,724	-	3,190,724	
		他 会 計 補 助 金	1,327,635	-	1,327,635	
	資 本 的 支 出		②	8,605,303	-	8,605,303
	内 訳	建 設 改 良 費	6,255,874	-	6,255,874	
		企 業 債 償 還 金	2,349,429	-	2,349,429	
資本的収支差引額 (① - ②)			△ 1,648,469	-	△ 1,648,469	

5 公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・特別会計・流域下水道事業会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度当初予算額		
	公共A	県単B	計C
一 般 会 計	47,237,472	32,724,124	79,961,596
道路橋りょう	24,468,767	16,317,726	40,786,493
〔国直轄を除く〕	〔12,139,270〕	〔16,317,726〕	〔28,456,996〕
河川海岸	13,593,164	8,441,732	22,034,896
〔国直轄を除く〕	〔12,255,574〕	〔8,441,732〕	〔20,697,306〕
砂 防	4,745,000	1,695,191	6,440,191
港 湾	470,000	842,918	1,312,918
都市公園	697,871	766,652	1,464,523
市街地再開発等	2,262,670	209,387	2,472,057
鉄 道	--	4,430,518	4,430,518
県営住宅	--	--	--
災害復旧	1,000,000	20,000	1,020,000
〔 国直轄を除く 〕 〔 一般会計 計 〕	〔33,570,385〕	〔32,724,124〕	〔66,294,509〕
道路国直轄	12,329,497	--	12,329,497
河川国直轄	1,029,653	--	1,029,653
海岸国直轄	307,937	--	307,937
国直轄計	13,667,087	--	13,667,087
特会			
県営住宅事業会計	2,698,404	356,309	3,054,713
合 計(A)	49,935,876	33,080,433	83,016,309

令和元年度6月現計予算額			前年度対比		
公共a	県単b	計c	A/a	B/b	C/c
47,671,529 (52,497,881)	30,412,795 (30,629,629)	78,084,324 (83,127,510)	99.1 (90.0)	107.6 (106.8)	102.4 (96.2)
23,339,273	15,524,726	38,863,999	104.8	105.1	104.9
〔11,009,776〕	〔15,524,726〕	〔26,534,502〕	110.3	105.1	107.2
12,465,080	6,827,732	19,292,812	109.0	123.6	114.2
〔11,127,490〕	〔6,827,732〕	〔17,955,222〕	110.1	123.6	115.3
6,202,000	1,519,917	7,721,917	76.5	111.5	83.4
371,000	1,129,334	1,500,334	126.7	74.6	87.5
745,871	828,433	1,574,304	93.6	92.5	93.0
4,298,305	196,017	4,494,322	52.6	106.8	55.0
--	4,360,323	4,360,323	--	101.6	101.6
-- (4,826,352)	-- (216,834)	-- (5,043,186)	-- (皆減)	-- (皆減)	-- (皆減)
250,000	26,313	276,313	400.0	76.0	369.1
〔38,830,794〕	〔30,629,629〕	〔69,460,423〕	〔86.5〕	〔106.8〕	〔95.4〕
12,329,497	--	12,329,497	100.0	--	100.0
1,029,653	--	1,029,653	100.0	--	100.0
307,937	--	307,937	100.0	--	100.0
13,667,087	--	13,667,087	100.0	--	100.0
4,826,352 (--)	216,834 (--)	5,043,186 (--)	55.9 (皆増)	164.3 (皆増)	60.6 (皆増)
52,497,881	30,629,629	83,127,510	95.1	108.0	99.9

流域下水道事業会計(B)	5,105,447	600,845	5,706,292
--------------	-----------	---------	-----------

5,079,526	153,928	5,233,454	100.5	390.3	109.0
-----------	---------	-----------	-------	-------	-------

県土整備局計(A+B)	55,041,323	33,681,278	88,722,601
-------------	------------	------------	------------

57,577,407	30,783,557	88,360,964	95.6	109.4	100.4
------------	------------	------------	------	-------	-------

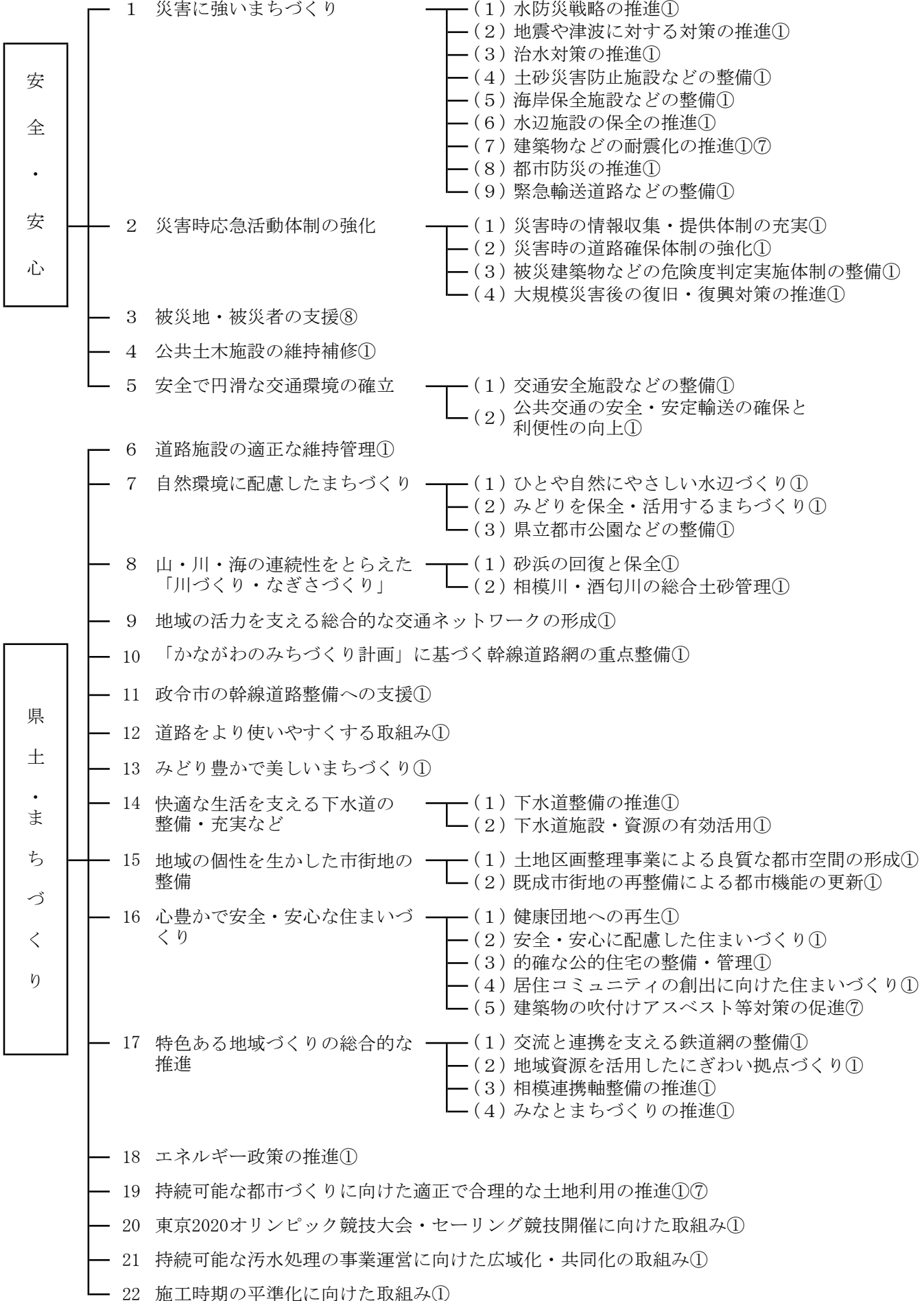
※ 県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行。（ ）書きは、移行前の金額を示す。

※ 流域下水道事業会計は、令和2年度以降、特別会計から企業会計に移行。

### III 令和2年度 県土整備局主要事業体系図

**【事業の効果が及ぶ区域】**

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他



## IV 県土整備局主要事業の概要

### ◎ 安全・安心

( )内の金額は再掲を示す。

#### 1 災害に強いまちづくり

##### ① (1) 水防災戦略の推進

台風被害からの復旧復興に取り組むことに併せ、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[ 付属資料P1・資料1 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

( 36,337,203千円 )

##### (2) 地震や津波に対する対策の推進

44,940,548千円

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路などの災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

[ 付属資料P3・資料2 ]

- ア 公共・県単独土木事業

43,383,140千円

- イ 地籍調査費

245,328千円

- ウ その他事業

1,312,080千円

##### (3) 治水対策の推進

- ア 河川改修事業費

12,759,860千円

骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

二級河川 引地川〔下土棚遊水地〕 [ 付属資料P4・資料3 ]

二級河川 境川等104箇所 [ 付属資料P6・資料4 ]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[ 付属資料P8・資料5 ]

- イ 河川関係国直轄事業負担金

1,029,653千円

一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国直轄河川の改修等の経費を負担する。



#### (4) 土砂災害防止施設などの整備

急傾斜地や道路法面などの土砂災害による被害を防止するため、施設の整備を推進する。  
また、急傾斜地の土砂災害特別警戒区域の指定に向けた取組を推進するなど、ハード・ソフト両面からの総合的な土砂災害対策を進める。

ア	砂防事業費	新崎川等62箇所	1,865,796千円
			[ 付属資料P10・資料6 ]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等8箇所	226,000千円
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	長瀬2丁目B地区等201箇所	4,102,813千円
			[ 付属資料P12・資料7 ]
エ	道路災害防除事業費	国道135号等88箇所	3,400,000千円

#### (5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	1,038,000千円
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	307,937千円

#### (6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費		420,496千円
イ	河川修繕費	酒匂川等136箇所	3,508,289千円
ウ	城山ダム管理費		201,626千円
エ	三保ダム管理費		1,475,735千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	679,329千円
カ	港湾維持管理費		176,978千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	240,322千円
ク	海岸維持管理費		8,712千円

#### (7) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修への補助と、災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修への補助を行う。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進する。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費		38,377千円
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 付属資料P14・資料8 〕	2,229千円
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		163,854千円
エ	宅地耐震化推進事業費		25,000千円

## (8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯、避難路となる都市計画道路や、広域避難場所、広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等22箇所	( 4,792,964千円 )
イ	立体交差事業費		( 69,600千円 )
ウ	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	( 1,420,980千円 )

## (9) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道135号等65箇所	( 2,251,100千円 )
			[ 付属資料P15・資料9 ]
イ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等36箇所	( 2,629,000千円 )
			[ 付属資料P17・資料10 ]
ウ	電線地中化促進事業費	国道255号等18箇所	606,511千円
エ	道路改良費	県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパス〕等17箇所	( 3,470,260千円 )
オ	道路関係国直轄事業負担金	等	( 12,068,497千円 )

## 2 災害時応急活動体制の強化

### (1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	新田間川等24箇所	553,000千円
イ	水防施設維持費		106,566千円

### (2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 25,841千円

### (3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定制度及び宅地の被災宅地危険度判定制度の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 3,145千円

#### (4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 2,087千円  
県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体等の連携強化を図る。
- イ 緊急重点地域地籍調査費補助 ( 68,535千円 )  
津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置づけ、市町による集中的、効率的な地籍調査を促進することにより、迅速な復旧・復興に寄与する基礎資料の充実を図る。
- 新ウ 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 332,000千円  
老朽化した車庫棟及び倉庫棟を建て替えるとともに、分散していた防災倉庫を集約し、防災資機材の備蓄体制の充実及び地域防災力の強化を図る。

### 3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 5,035千円

### 4 公共土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 ( 21,222,172千円 )

### 5 安全で円滑な交通環境の確立

#### (1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

- ア 交通安全施設等整備費 3,132,116千円  
国道467号等106箇所
- イ 交通安全施設補修費 1,318,846千円  
県道26号（横須賀三崎）等57箇所

#### (2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し補助を行うことで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。

- ア ホームドア設置促進事業費補助 219,415千円  
関内駅（JR根岸線）等18駅
- イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 16,666千円

## ◎ 県土・まちづくり

### 6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等121箇所	4,360,553千円
イ	道路災害防除事業費	国道135号等88箇所	(3,400,000千円)
ウ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等43箇所	2,973,000千円
			[ 付属資料P17・資料10 ]
エ	街路樹維持事業費	県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等42箇所	(338,000千円)
オ	道路維持管理費		378,093千円
カ	橋りょう維持管理費		11,159千円
キ	街路樹維持管理費		45,624千円
ク	交通安全施設補修費	県道26号(横須賀三崎)等57箇所	(1,318,846千円)
ケ	交通安全施設等維持管理費		593,059千円

### 7 自然環境に配慮したまちづくり

#### (1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等4箇所	50,000千円
イ	河川改修事業費	小出川等5箇所	(888,000千円)
ウ	河川再生事業費	堀割川等2箇所	210,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等21箇所	73,000千円

#### (2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 176,755千円

#### (3) 県立都市公園などの整備

県民の憩いの空間となる都市公園等を様々な手法を活用しながら整備するとともに、新たな利用者ニーズに対応した既設公園の再整備をはじめ、公園施設のユニバーサルデザイン化、防災機能の強化などにより公園機能の充実を図り、魅力ある都市公園などを整備する。

また、明治記念大磯邸園の整備を、国や大磯町と連携して促進するため、町立都市公園事業に対する補助を行う。

ア	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	1,420,980千円
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		7,347千円

## 8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[ 付属資料P19・資料11 ]

### (1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

また、砂浜の変化に応じた適切な侵食対策を進めるため、「相模湾沿岸海岸侵食対策計画」を改定する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等11箇所	( 463,190千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 307,937千円 )

### (2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床整理を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	相模川、酒匂川	( 72,000千円 )

## 9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

### 公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅について、設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線について、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線（令和元年11月30日開業）と相鉄・東急直通線（令和4年度下期開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対し補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の実現に向けた取組みを進める。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
イ	相模線複線化促進事業費	1,000千円
ウ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	315,423千円
エ	神奈川東部方面線整備費補助	4,070,000千円
オ	村岡地区新駅設置建設事業費	124,437千円
カ	生活交通確保対策費補助	21,842千円
キ	東京都市圏交通計画検討調査費	21,580千円

## 10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の重点整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図り、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

[ 付属資料P 20・資料12 ]

ア 道路改良費 7,054,670千円

県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕 [ 付属資料P 22・資料13 ]

県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕

県道42号（藤沢座間厚木）〔綾瀬スマートインターチェンジ関連〕

⑨ 神奈川と静岡の県境をまたぐ道路 調査設計の実施

等37箇所

イ 街路整備費 4,802,964千円

（都）安浦下浦線

（都）横浜藤沢線

（都）丸子中山茅ヶ崎線

（都）金子開成和田河原線 [ 付属資料P 24・資料14 ]

（都）穴部国府津線他 等22箇所

ウ 立体交差事業費 69,600千円

エ 首都高速道路建設事業出資金 181,000千円

首都高速道路株式会社が行う道路の建設事業に対し出資する。

オ 道路関係国直轄事業負担金 12,329,497千円

横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。

カ 公共事業等先行調査費（道路整備） 5,300千円

公共事業等の実施に先立って調査を行うことにより、道路整備事業の円滑な推進を図る。

## 11 政令市の幹線道路整備への支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先を見据え、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

・ 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

## 12 道路をより使いやすくする取組み

道路の利便性を向上させるため、スマートインターチェンジや道の駅の整備を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 ( 100,000千円 )  
国道134号〔道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」〕 [ 付属資料P26・資料15 ]
- イ 道路改良費 ( 58,000千円 )

## 13 みどり豊かで美しいまちづくり

### 安全で快適なみち空間の形成

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 ( 3,132,116千円 )  
国道467号等106箇所
- イ 街路樹維持事業費 338,000千円  
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等42箇所

## 14 快適な生活を支える下水道の整備・充実など

### (1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 5,644,707千円
- 相模川流域下水道 左岸処理場・右岸処理場 4,009,854千円  
[ 付属資料P28・資料16 ]
- 酒匂川流域下水道 左岸処理場・右岸処理場 1,634,853千円  
[ 付属資料P30・資料17 ]

### (2) 下水道施設・資源の有効活用

下水処理場の上部利用施設の整備及び下水汚泥の建設資材としての有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) ( 21,000千円 )  
上部利用施設の整備
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場費 ( 相模川・酒匂川流域下水道 ) 229,575千円  
下水汚泥の有効活用

## 15 地域の個性を生かした市街地の整備

### (1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 234,142千円  
産業用地等の創出を図るため土地区画整理事業を行う組合等に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。  
森の里東地区（厚木市）等2地区
- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 186,685千円  
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。  
北部第二（三地区）地区（藤沢市）

### (2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 1,307,844千円  
市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対し補助する。  
瀬谷駅南口第1地区（横浜市）等8地区 [ 付属資料P32・資料18 ]
- イ 優良建築物等整備事業費補助 450,356千円  
市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者等に対し補助する。  
城山一丁目地区（小田原市）

## 16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

### (1) 健康団地への再生

- ア 県営住宅整備事業費 2,698,404千円  
今後10年間で県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、建替え工事等を実施するとともに、令和3年度の事業着手に向けてPFI事業者公募の準備を進める。  
・ 建替え 追浜第二団地（横須賀市）等2団地 124戸  
[ 付属資料P34・資料19 ]
- イ 県営住宅等維持修繕費 3,673,902千円  
県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。
- ウ 県営住宅借上事業費 262,864千円  
住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。
- エ 団地再生整備費 4,112千円  
空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。
- オ 県営住宅供給公社賃貸住宅建設資金等利子補給費 44,343千円  
県営住宅供給公社賃貸住宅の建替事業等にかかる金融機関からの借入れ資金に対して利子補給する。
- ① 新 カ 県営住宅事業基金積立金 431,864千円  
県営住宅の建替え及び維持管理を計画的に進めるため、必要な経費を積み立てる。



## (2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

### ア 住宅施策推進費

3,024千円

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）への支援及びマンションの維持管理や建替え等に関する情報提供などを行う。

### イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費

6,163千円

住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給を促進する。

## (3) 的確な公的住宅の整備・管理

高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する所有者に対して家賃の一部を補助することにより、入居者の家賃負担の軽減を図る。

- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助

67,965千円

## (4) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座等による普及啓発や人材育成等を行う。

- ・ 多世代居住のまちづくり推進費

3,347千円

## (5) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用の補助を行う。

- ・ 吹付けアスベスト等対策費補助

5,000千円

## 17 特色ある地域づくりの総合的な推進

### (1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

リニア中央新幹線の整備や東海道新幹線の新駅設置などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	( 2,800千円 )
イ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	( 315,423千円 )

### (2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

「新たな観光の核づくり」を支える取組として、大山へのアクセスを強化する大山バイパスなどの整備を推進する。

また、県西地域の活性化に資する穴部国府津線の整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

ア	道路改良費 県道611号（大山板戸）〔大山バイパス〕等4箇所	( 1,549,062千円 )
イ	立体交差事業費	( 69,600千円 )
ウ	街路整備費	( 1,444,537千円 )
エ	地すべり対策事業費 大涌沢等2箇所	( 193,000千円 )

### (3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、相模線の複線化等の促進や、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線延伸（先行区間：湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近）の実現に向けた検討を進める。

ア	環境共生モデル都市圏形成事業推進費	23,000千円
イ	土地区画整理事業費補助（地方道路）（工事費）	( 118,142千円 )
ウ	東海道新幹線新駅設置推進対策費	( 2,800千円 )
エ	相模線複線化促進事業費	( 1,000千円 )
オ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	( 315,423千円 )

### (4) みなとまちづくりの推進

葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

ア	港湾改修費 湘南港等3箇所	470,000千円
イ	港湾修築費 真鶴港等4箇所	152,498千円

## 18 エネルギー政策の推進

省エネルギー化や環境負荷の低減を図るため、都市公園においてLED照明灯等の整備を推進する。また、流域下水道の整備にあたり、高効率の汚泥脱水機の導入などにより、消費電力の抑制を図る。

- |                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| ア 公園整備費                             | ( 77,000千円 )    |
| イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費<br>(相模川・酒匂川流域下水道) | ( 1,731,158千円 ) |

## 19 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、その結果をとりまとめ、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町への支援を行うとともに、県が指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ア 都市計画調査費               | 22,968千円      |
| イ 地籍調査費補助               | ( 245,328千円 ) |
| ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費 | 10,555千円      |

## 20 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた取組み

東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設やトイレの洋式化等の改修を行う。

[ 付属資料P36・資料20 ]

- |         |            |               |
|---------|------------|---------------|
| ア 港湾改修費 | トイレの洋式化等改修 | ( 141,000千円 ) |
| イ 港湾補修費 | 係留施設等改修    | ( 270,000千円 ) |

## 21 持続可能な汚水処理の事業運営に向けた広域化・共同化の取組み

下水道など汚水処理の持続的かつ効率的な事業運営を進めるため、政令市を含む県内全市町村と連携を図り、広域化・共同化の取組を推進する。

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| ⑨ 汚水処理事業広域化・共同化推進事業費 | 4,000千円 |
|----------------------|---------|

## 22 施工時期の平準化に向けた取組み

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、発注や施工時期の平準化に取り組む。

- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 | ( 3,033,600千円 ) |
|-------------------------|-----------------|



## V (参考) 令和元年度2月補正予算(その2)の主な内容

### ○ 公共事業の追加 8,500,208千円

国の防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保等に対応し、また県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の推進を図るため、追加の公共事業を行う。

- ・ 河川海岸(小出川(茅ヶ崎市、寒川町)他25箇所、国直轄事業) 3,300,867千円
- ・ 砂防、港湾(佐野町C地区(横須賀市)他14箇所) 647,500千円
- ・ 道路橋りょう(国道134号(横須賀市)他21箇所、国直轄事業) 1,886,333千円
- ・ 都市公園(相模原公園(相模原市南区)他3箇所) 152,000千円
- ・ 市街地再開発等(大船駅北第二地区(横浜市栄区)他3箇所、地籍調査費補助) 1,769,948千円
- ・ 県営住宅(万騎ヶ原団地(3期)(横浜市旭区)) 743,560千円

### 【公共事業・県単独土木事業費(一般会計)】

・ 令和2年度は、令和元年度11月補正予算と2月補正予算、令和2年度当初予算を併せて、実質的に前年度比123.6%の予算額を確保。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度 予算額	令和元年度補正予算額		令和2年度 当初予算(D)	合計 E=B+C+D	増減率 E/A
	6月現計 (A)	11月補正 その2(B)	2月補正 その2(C)			
一般会計	78,084,324 (83,127,510)	8,821,614	7,756,648 (8,500,208)	79,961,596	96,539,858 (97,283,418)	123.6 (117.0)

※ 県営住宅は、令和2年度以降、一般会計から特別会計に移行。( )書きは、移行前の金額を示す。

新

### ○ 箱根登山鉄道鉄道線復旧支援事業費補助 875,000千円

台風19号により被災した箱根登山鉄道鉄道線の早期再開を支援するため、土砂崩れによる橋の流失等の復旧に要する経費に対して補助する。